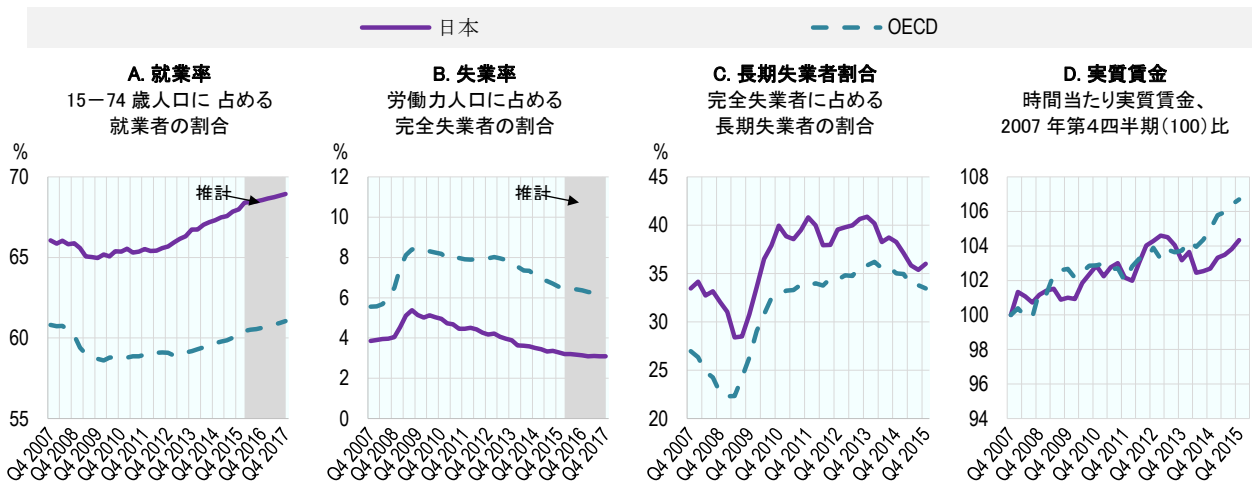




The 2016 edition of the OECD Employment Outlook provides an international assessment of recent labour market trends and short-term prospects, with a focus on vulnerable youth. It also contains chapters on: skills use at work; the short-term effects of structural reforms; and gender labour market gaps in emerging economies.

[DOI: 10.1787/empl\\_outlook-2016-en](https://doi.org/10.1787/empl_outlook-2016-en)

日本の労働市場情勢



注: OECD 加重平均。いずれもその年の第4四半期の数。

出典: OECD Economic Outlook No 99, June 2016, <http://dx.doi.org/10.1787/9572784d-en>; OECD Employment database ([www.oecd.org/employment/database](http://www.oecd.org/employment/database)); OECD calculations based on quarterly national accounts.

最近の労働市場の趨勢と見通し

OECD 労働市場の状況は改善が続いており、2017年には、OECD 平均就業率が、ほぼ 10 年ぶりに、2007 年の経済金融危機前の水準に回復すると見込まれている。雇用の回復には OECD 各国間、また、異なる属性の労働者間でむらがある。実質賃金の伸びは 2007 年以降緩慢であり、賃金上昇の停滞が長期化していることが懸念される。

- 日本の労働市場は経済金融危機を比較的うまく乗り切った。2016 年5月には 68%と、15 歳から 74 歳人口における就業率は経済金融危機前の水準を格段に上回り、OECD 諸国の最高水準に達している。OECD は就業率が 2016 年から 2017 年にかけて更に増加すると推計している。
- 近年の日本における就業率の上昇の多くは、日本政府が重視している政策目標でもある、有償で働く女性の増加を反映している。
- とはいえ、2015 年において、非正規労働者が女性労働者の 56%を占めている。

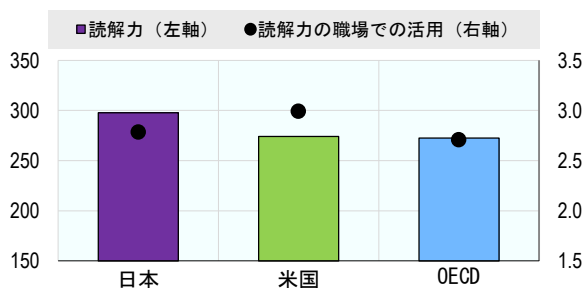
- 日本の失業率は更に改善し、2016 年5月には 3.2%となるに至った。これは過去 20 年来の最低水準、そして OECD 諸国と比較しても最低水準となっている。日本は若年失業率についても OECD 諸国の中で最も低くなっている。
- 長期失業者の割合は若干低下してきたものの、依然非常に高く、36%の求職者は、1 年以上職が見つからない状態になっている。これは、OECD 平均 33.5%に対し、やや高くなっている。
- 日本の労働市場の好調—高い就業率と低い失業率—は、特に下位職に就いている労働者にとって、力強い賃金上昇には結びついていない。低いインフレ率にもかかわらず、2007 年第4四半期から 2015 年第4四半期の実質賃金増加は 3.8%であり、OECD 諸国の平均(6.7%)よりも低い。一方、他の OECD 諸国では、実質賃金の伸びが、2008 年から 2015 年にかけて、2000 年から 2007 年にかけてよりも緩慢だったが、日本では、その逆で、実質賃金の伸びが、2008 年から 2015 年にかけて、2000 年から 2007 年にかけてよりも若干大きかった。

## 職場における能力活用

いくつかの国は、他国より労働者の能力活用に優れており、これが他国との経済成長の差をもたらしている。同じ能力がある労働者でも、その能力を頻繁に仕事で活用している労働者ほど生産性が高く、高い賃金を得ており、仕事への満足度も高い。働き手の能力を駆使することについて第一義的に責任があるのは企業等だが、政府も様々な政策を通じて、労働者の能力をもっとうまく使いこなすことを促すことができる。

- 日本の労働者の読解力と数的思考力は OECD 諸国でも最高水準にあるが、日本では多くの労働者の能力が十分に発揮されていない。
- 日本の労働者は、米国の労働者より読解力に優れている一方、米国の労働者より職場で読解力を使っていない。特に、高学歴の女性は、その能力を十分に活用することができない仕事についている傾向がある。

### 職業能力の活用は能力自体とは異なる 生産年齢人口（16-65歳）



注：読解力（0-500 ポイント）、仕事での読解力の活用（「全く使わない（1）」から「毎日（5）」まで）。

出典：OECD Employment Outlook 2016, 第2章

- 日本で働く労働者の能力をより活用することが、全体的な生産性の上昇や賃金の向上、内需拡大に繋がるだろう。また、これらの能力が十分に活用されないことで、イノベーション、技術革新の取り入れが阻害される。
- 労働者の能力をより活用することは、高業績をあげる雇用管理（チームワーク、高い裁量性のある仕事、労働者参加、そして労働時間の柔軟性など）が実施されている仕事と密接に結びついている。読解力や数的思考力が日本よりも活用されていると報告されている他の OECD 諸国に比べ、日本では、これらの高業績をあげる雇用管理がなされている仕事の割合が低い。

- 日本政府は、労働者に対して教育訓練を通じて能力開発を支援することとともに、企業等が労働者の能力をもっと活用することを促す政策を取るべきだ。特に、政府は、企業に対し、高業績をあげる雇用管理の実施を薦めるとともに、教育訓練制度を労働市場のニーズにあったものにし、さらに、雇用者、労働者、労働組合の協働関係を強化することに努めるべきだ。

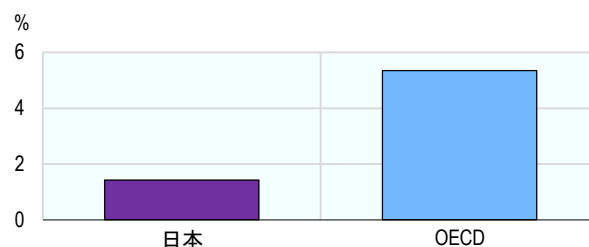
## 社会的弱者となっている若者がとりわけ懸念される

働いておらず、教育や訓練も受けていない若者、いわゆるニートは労働市場から永久に取り残される危険性にさらされている。この危険性は、多くの OECD 諸国のニートのなかで、比較的大きな割合を占めている、高校を卒業していない層に特に顕著である。ニートを社会の一員として労働市場に結びつけ、彼らの将来のキャリアの見通しを改善する効果的な政策が求められる。

- 日本は、他の OECD 諸国よりも、若者を労働市場につなげることにうまく対処してきた。日本におけるニートが若者に占める割合は 2015 年には 9% 未満となり、OECD 平均の約 15% をはるかに下回っている。
- 高校を卒業していない NEET の数は日本ではとりわけ低く、OECD 諸国の平均が 5% 超であるのに比べ、2% 未満の若者に過ぎない。
- こういった若者が労働市場で成功することに対して立ちだかっている障害に対して、早期に政策が介入することがとりわけ重要である。これらの障害には、低い最終学歴、私的な社会ネットワークとの結びつきの弱さ、健康状態の悪さといったものが含まれている。

### 低スキルニートは社会的弱者

若年者人口（15歳から29歳）に占める  
低スキルニートの割合（2015）



注：低スキルニートとは、働いておらず、教育や訓練も受けていない若者であって、最終学歴が高校中退以下の層

出典：OECD Employment Outlook 2016, 第1章

Contact: Division for Employment Analysis & Policy, Directorate for Employment, Labour and Social Affairs Paul Swaim (+33 1 45 19 77; [paul.swaim@oecd.org](mailto:paul.swaim@oecd.org))